

② 新たな成長の柱の確立

1) 国際事業の飛躍的な成長

- ・ 国内トップクラスの海外 I P P 事業者を目指し、投資対象や地域を積極的に拡大

2) グループ事業のさらなる成長

- ・ 域外のお客さまにも選ばれる情報通信事業者を目指し、顧客基盤強化と付加価値サービス創出
- ・ 総合不動産事業グループとして、関西のみならず、首都圏でも積極的に事業を展開

3) 成長を加速させるイノベーションの推進

- ・ 培ってきた強みと社外のアイデア・リソースを活用し、新規事業、新商品・サービスを積極的に開発

③ グループ基盤の強化

1) 盤石な送配電事業の推進

- ・ 社会基盤の担い手として、安全に安定した電気を低廉な価格でお届けすることに加え、技術・ノウハウを活かした新サービスに挑戦し、社会に貢献

2) 組織・ガバナンス改革

- ・ 電気事業を中心とした体制から、より一層グループ全体での成長を志向する体制に見直し

3) 人材基盤の強化

- ・ 「Speciality」・「Diversity」を両輪とした人材育成と「強く、しなやかな組織風土」への改革を推進

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主たる事業は電気事業であり、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年 10 月 30 日大蔵省令第 28 号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和 40 年 6 月 15 日通商産業省令第 57 号）に準じて作成しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用は未定であります。